

平成18年度決算のお知らせ

平成19年5月24日
オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(社長 水盛 五実)は、平成18年度決算を別紙のとおりお知らせいたします。

平成18年度決算の業績ハイライト

◇ 保有契約高(個人保険)	4兆2,582億円 (対前年度末比 106.0%)
◇ 新契約件数(個人保険)	13万件 (対前年度比 164.4%)
◇ 当期純利益(SEC米国会計基準)	67億円 (対前年度比 122.5%)
◇ 基礎利益(会社法基準)	62億円 (対前年度比 154.4%)
◇ 実質純資産(会社法基準)	746億円 (対前年度末比 117.0%)
◇ ソルベンシー・マージン比率	1,240.5% (対前年度末比 265.1ポイント増加)

- 平成18年9月に発売した「医療保険CURE[キュア]」が好調であったため、新契約件数(個人保険)は13万件(対前年度比164.4%)と大幅に伸展し、保有契約件数は48万件(同116.2%)と増加しました。新契約高(個人保険)は7,836億円(対前年度比101.5%)、保有契約高は4兆2,582億円(同106.0%)とともに増加しました。
- SEC米国会計基準の税引前当期純利益は108億円(対前年度比122.9%)、当期純利益は67億円(同122.5%)と増益となりました。
- 会社法基準の税引前当期純利益は76億円、当期純利益は46億円となり、基礎利益は、運用収益の増加等により、22億円増加の62億円となりました。
- 実質純資産は、108億円増加の746億円(対前年度末比117.0%)となりました。
- 平成19年3月末のエンベディッド・バリュー(EV)は、137億円増加の911億円(対前年度末比117.7%)と増加しました。
- ソルベンシー・マージン比率は、1,240.5%と前年度末と比べ265.1ポイントの増加となりました。これは、当期純利益やその他有価証券評価差額の増加と資産運用リスクの減少が主な要因で、引き続き高い財務健全性を維持しています。
- 平成18年度の逆ざやはありませんでした。

本件に関するお問い合わせ

オリックス生命保険株式会社
経営管理部 経営管理チーム

弘重・田中

電話：03-5326-2605

目 次

1. 主要業績	(1)
2. 平成18年度末保障機能別保有契約高	(3)
3. 平成18年度決算に基づく契約者配当金	(4)
4. 平成18年度一般勘定資産の運用状況	(4)
5. 貸借対照表	(10)
6. 損益計算書	(11)
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	(17)
8. 株主資本等変動計算書	(18)
9. 債務者区分による債権の状況	(19)
10. リスク管理債権の状況	(20)
11. ソルベンシー・マージン比率	(21)
12. 平成18年度特別勘定の状況	(21)
13. 保険会社及びその子会社等の状況	(21)
14. 保険種類別の概況(ご参考)	(22)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

	平成17年度末				平成18年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比				
個人保険	413,979	98.4	40,179	105.7	481,187	116.2	42,582	106.0
個人年金保険	529	162.3	25	271.0	861	162.8	39	153.8
団体保険	—	—	5,322	111.1	—	—	4,125	77.5
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：件、億円)

	平成17年度				平成18年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	81,219	7,717	7,717	—	133,564	7,836	7,836	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	776	776		—	3	3	
団体年金保険	—	—	—		—	—	—	

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	129,225	91.8	121,297	93.9
個 人 年 金 保 険	395	159.0	642	162.4
合 計	129,620	92.0	121,939	94.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	20,853	111.6	22,474	107.8

(新契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	22,253	62.6	19,010	85.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	22,253	62.6	19,010	85.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,141	74.3	6,696	109.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成17年度		平成18年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	126,126	97.0	122,375	97.0
資 産 運 用 収 益	12,088	85.5	17,103	141.5
保 険 金 等 支 払 金	155,039	99.9	116,102	74.9
資 産 運 用 費 用	4,181	81.5	2,014	48.2
経 常 利 益	879	—	7,934	902.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成17年度末		平成18年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	568,481	94.2	565,268	99.4

2. 平成18年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	474	42,582	—	—	6,694	4,125	7,169	46,707
	災害死亡	26	2,190	—	—	1	56	28	2,246
	その他の条件付死亡	121	7,496	—	—	—	—	121	7,496
生存保障		74	1,994	0	39	0	0	75	2,033
入院保障	災害入院	125	8	—	—	1	0	127	8
	疾病入院	87	5	—	—	—	—	87	5
	その他の条件付入院	200	24	—	—	—	—	200	24
障害保障		17	—	—	—	1	—	19	—
手術保障		200	—	—	—	—	—	200	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

3. 平成18年度決算に基づく契約者配当金

個人保険は無配当商品のみを販売しております。

団体保険につきましては、平成18年度に730百万円の契約者配当金を支払いしました。

また、平成19年度における契約者配当金支払のため、平成18年度末に538百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、平成18年度末における契約者配当準備金の残高は、670百万円となっております。

4. 平成18年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成18年度の資産の運用状況

①運用環境

平成18年度の日本経済は、世界経済の回復と相俟って堅調に推移しました。企業収益が高水準で推移する中、設備投資が増加し、原油価格が高値圏で推移したにもかかわらず、消費者物価は落ち着いており、個人消費は底固く推移しました。消費、投資、外需のバランスが取れた景気回復が続きました。

株式市場は、新興市場を震源とした世界的な株価急落局面を二度経験しましたが、いずれの急落局面においても円高を伴ったことから、日本株への影響度合いは大きなものとなりました。平成18年6月には日経平均株価が4月高値から20%近く下落し14,046円をつけました。その後は、欧米株式市場の大幅上昇、企業業績が堅調に推移していること等を受け、戻りのスピードは海外市場に比べ鈍いながら回復に転じ、3月末の日経平均株価は17,287円となり、前年度末を1.34%上回る水準で終了しました。

債券市場は、日銀のゼロ金利政策解除、米国金利の上昇等から金利先高感が高まり、平成18年5月に10年国債利回りが一時2.00%を上回りました。日銀は、量的金融緩和の解除に続き、二度の利上げを実施し、翌日物無担保コールレートは0.5%に引き上げられました。短期金利の上昇にもかかわらず、消費者物価指数等の経済指標が予想を下回ったことを受け、追加利上げ観測が後退したことから長期債利回りは低下に転じ、12月以降は1.55%～1.75%のレンジでの推移となりました。3月末の10年国債利回りは1.66%となりました。

為替市場は、4月に開催されたG7で経済不均衡が問題提起されたことを契機に、国内金利の先高観測と相俟って、4月から5月にかけて円が急騰しました。一時1ドル=109円台にまで上昇しましたが、その後は、日米の金利差を背景に円安ドル高に戻る展開となりました。金利差を利用したキャリートレードがドルのサポート要因となり、総じてドル堅調の展開で推移し、3月末は1ドル=118.05円で終了しました。

②当社の運用方針

長期安定した運用収益の確保を目指し、公社債、貸付金等の確定利付資産(変動金利資産も含む)をポートフォリオの核とし、株式、オルタナティブ、不動産投資信託等のリスク資産にもリスク分散と超過収益確保を目的に分散投資しています。

③運用実績の概況

平成19年3月末の総資産は、平成18年3月末に比べ32億円減少し5,652億円となりました。総資産に占める構成は、公社債39.7%、貸付金25.6%、外国証券16.3%、その他の証券8.4%となりました。平成18年度の資産運用収益は171億円、資産運用費用は20億円となり、ネットの運用収益は150億円となりました。ネットの資産運用収益を基礎に計算した総資産利回りは2.75%となりました。

(2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	53,403	9.4	15,262	2.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	24,216	4.3	21,434	3.8
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	341,507	60.1	363,940	64.4
公 社 債	189,636	33.4	224,224	39.7
株 式	124	0.0	103	0.0
外 国 証 券	109,925	19.3	92,350	16.3
公 社 債	80,257	14.1	65,005	11.5
株 式 等	29,667	5.2	27,344	4.8
そ の 他 の 証 券	41,821	7.4	47,262	8.4
貸 付 金	129,973	22.9	144,496	25.6
不 動 産	86	0.0	76	0.0
繰 延 税 金 資 産	2,637	0.5	—	—
そ の 他	17,742	3.1	20,761	3.7
貸 倒 引 当 金	△ 1,084	△ 0.2	△ 703	△ 0.1
合 計	568,481	100.0	565,268	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	23,782	4.2	15,641	2.8

(3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	43,849	△ 38,141
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	7,892	△ 2,781
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△ 55,229	22,432
公 社 債	△ 75,745	34,587
株 式	31	△ 21
外 国 証 券	10,982	△ 17,575
公 社 債	3,557	△ 15,251
株 式 等	7,425	△ 2,323
そ の 他 の 証 券	9,502	5,441
貸 付 金	△ 4,146	14,522
不 動 産	△ 19,504	△ 9
繰 延 税 金 資 産	△ 557	△ 2,637
そ の 他	△ 6,345	3,019
貸 倒 引 当 金	△ 669	381
合 計	△ 34,711	△ 3,212
う ち 外 貨 建 資 産	△ 4,282	△ 8,140

(4)資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
利息及び配当金等収入	11,470	13,693
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	6,252	8,766
貸付金利息	4,122	4,596
不動産賃貸料	969	—
その他利息配当金	125	329
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	260	3,064
国債等債券売却益	82	5
株式等売却益	100	2,884
外国証券売却益	77	175
その他	—	—
有価証券償還益	0	15
金融派生商品収益	—	—
為替差益	13	—
その他運用収益	343	330
合 計	12,088	17,103

(5)資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
支払利息	88	111
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	0	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,228	204
国債等債券売却損	574	129
株式等売却損	—	6
外国証券売却損	1,653	68
その他	—	—
有価証券評価損	433	519
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	433	372
外国証券評価損	—	146
その他	—	—
有価証券償還損	6	22
金融派生商品費用	80	30
為替差損	—	405
貸倒引当金繰入額	673	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	205	—
その他運用費用	465	720
合 計	4,181	2,014

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成17年度	平成18年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.05	0.29
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	0.74	1.35
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.99	2.88
う ち 公 社 債	0.59	1.05
う ち 株 式	5.81	1.36
う ち 外 国 証 券	0.26	0.56
貸 付 金	2.64	3.34
不 動 産	5.76	—
一 般 勘 定 計	1.39	2.75
う ち 海 外 投 融 資	0.26	0.56

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末					平成18年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	314,283	322,827	8,543	13,113	4,569	334,837	349,620	14,782	16,630	1,847
公 社 債	192,482	189,636	△ 2,846	5	2,851	224,620	224,224	△ 396	871	1,267
株 式	70	113	43	43	—	70	92	22	22	—
外 国 証 券	91,078	90,086	△ 992	705	1,698	76,908	76,841	△ 67	512	579
公 社 債	81,573	80,257	△ 1,316	381	1,697	65,375	65,005	△ 369	210	579
株 式 等	9,505	9,829	324	324	0	11,533	11,835	301	301	—
その他の証券	29,555	41,808	12,252	12,269	16	30,237	45,310	15,072	15,072	—
買入金銭債権	1,096	1,182	86	89	3	3,000	3,151	151	151	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	314,283	322,827	8,543	13,113	4,569	334,837	349,620	14,782	16,630	1,847
公 社 債	192,482	189,636	△ 2,846	5	2,851	224,620	224,224	△ 396	871	1,267
株 式	70	113	43	43	—	70	92	22	22	—
外 国 証 券	91,078	90,086	△ 992	705	1,698	76,908	76,841	△ 67	512	579
公 社 債	81,573	80,257	△ 1,316	381	1,697	65,375	65,005	△ 369	210	579
株 式 等	9,505	9,829	324	324	0	11,533	11,835	301	301	—
その他の証券	29,555	41,808	12,252	12,269	16	30,237	45,310	15,072	15,072	—
買入金銭債権	1,096	1,182	86	89	3	3,000	3,151	151	151	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、貸付債権信託受益権証書(買入金銭債権)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	19,862	17,472
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	10	10
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	5,000	—
非上場外国債券	—	0
その他	14,851	17,461
合 計	19,862	17,472

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

●運用目的の金銭の信託

該当ありません。

●満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成17年度 (平成18年3月31日現在)		平成18年度 (平成19年3月31日現在)		科 目	平成17年度 (平成18年3月31日現在)		平成18年度 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	占 率	金 額	占 率		金 額	占 率	金 額	占 率
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	53,403	9.4	15,262	2.7	保険契約準備金	527,050	92.7	518,139	91.7
現 金	13		7		支 払 備 金	9,580		9,447	
預 貯 金	53,389		15,254		責 任 準 備 金	516,606		508,021	
買入金銭債権	24,216	4.3	21,434	3.8	契約者配当準備金	862		670	
					再 保 険 借	197	0.0	127	0.0
有 価 証 券	341,507	60.1	363,940	64.4	そ の 他 負 債	20,796	3.7	16,101	2.8
国 債	954		10,976		借 入 金	9,000		9,000	
地 方 債	17,070		27,163		未 払 法 人 税 等	26		476	
社 債	171,612		186,085		未 払 金	8,045		1,342	
株 式	124		103		未 払 費 用	3,000		3,713	
外 国 証 券	109,925		92,350		前 受 収 益	61		52	
その他の証券	41,821		47,262		預 り 金	20		19	
貸 付 金	129,973	22.9	144,496	25.6	預 り 保 証 金	0		0	
保険約款貸付	5,507		4,872		金 融 派 生 商 品	70		72	
一般貸付	124,466		139,623		仮 受 金	571		1,424	
不動産及び動産	135	0.0	—	—	退職給付引当金	1,191	0.2	887	0.2
建 物	86		—		価 格 変 動 準 備 金	1,122	0.2	1,270	0.2
動 産	49		—		繰 延 税 金 負 債	—	—	1,948	0.3
有形固定資産	—	—	119	0.0	負債の部合計	550,358	96.8	538,474	95.3
建 物	—		76		(資本の部)				
その他の有形固定資産	—		43		資 本 金	15,000	2.6	—	—
無形固定資産	—	—	3,753	0.7	資 本 剰 余 金	1,204	0.2	—	—
ソフトウェア	—		3,583		資 本 準 備 金	1,204		—	
その他の無形固定資産	—		169		利 益 剰 余 金	△ 3,531	△ 0.6	—	—
代理店貸	6	0.0	6	0.0	当期未処理損失	3,531		—	
					(当期純損失)	(183)		—	
再 保 険 貸	87	0.0	177	0.0	株 式 等 評 価 差 額 金	5,449	1.0	—	—
					資本の部合計	18,122	3.2	—	—
その他の資産	17,597	3.1	16,780	3.0	負債及び資本の部合計	568,481	100.0	—	—
未 収 金	11,525		15,092		(純資産の部)				
前 払 費 用	221		348		資 本 金	—	—	15,000	2.7
未 収 収 益	964		1,022		資 本 剰 余 金	—	—	1,204	0.2
預 託 金	256		258		資 本 準 備 金	—		1,204	
仮 払 金	34		46		利 益 剰 余 金	—	—	1,159	0.2
その他の資産	4,595		12		その他利益剰余金	—		1,159	
繰延税金資産	2,637	0.5	—	—	繰越利益剰余金	—		1,159	
					株 主 資 本 合 計	—	—	17,363	3.1
貸倒引当金	△ 1,084	△ 0.2	△ 703	△ 0.1	その他有価証券評価差額金	—		9,429	
					評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	9,429	1.7
資産の部合計	568,481	100.0	565,268	100.0	純資産の部合計	—	—	26,793	4.7
					負債及び純資産の部合計	—	—	565,268	100.0

6. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成17年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)		平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	
	金 額	占率	金 額	占率
経常収益	185,005	100.0	150,825	100.0
保険料等収入	126,126	68.2	122,375	81.1
再保料収入	125,894		121,991	
再保料収入	232		384	
資産運用収益	12,088	6.5	17,103	11.3
利息及び配当金等収入	11,470		13,693	
預貯金利息	0		0	
有価証券利息・配当金	6,252		8,766	
貸付金利息	4,122		4,596	
不動産賃貸料	969		—	
その他利息配当金	125		329	
有価証券売却益	260		3,064	
有価証券償還益	0		15	
有為の替差益	13		—	
その他の運用収益	343		330	
その他の経常収益	46,790	25.3	11,345	7.5
年金特約取扱受入金	2,218		2,292	
保険金据置受入金	318		107	
支払準備金戻入額	—		132	
責任準備金戻入額	44,236		8,585	
退職給付引当金戻入額	—		218	
その他の経常収益	17		9	
経常費用	184,125	99.5	142,890	94.7
保険金等支払	155,039	83.8	116,102	77.0
保険金	80,297		38,330	
年金給付	611		1,008	
解約返戻金	1,378		1,684	
その他の返戻金	68,892		71,376	
再保料	3,463		3,234	
再保料	396		468	
責任準備金等繰入額	1,404	0.8	—	0.0
支払準備金繰入額	1,404		—	
資産運用費用	4,181	2.3	2,014	1.3
支払利息	88		111	
金銭の信託運用損	0		—	
有価証券売却損	2,228		204	
有価証券評価損	433		519	
有価証券償還損	6		22	
金融派生商品費用	80		30	
為替差損	—		405	
貸倒引当金繰入額	673		—	
貸借用不動産等減価償却費用	205		—	
その他の運用費用	465		720	
事業の他の経常費用	20,222	10.9	21,512	14.3
その他の経常費用	3,278	1.8	3,261	2.2
保険金据置支払	158		228	
税減価償却	1,301		1,347	
退職給付引当金繰入額	1,651		1,684	
その他の経常費用	166		—	
その他の経常費用	0		0	
経常利益	879	0.5	7,934	5.3
特別利益	396	0.2	355	0.2
固定資産等処分益	396		—	
貸倒引当金戻入額	—		355	
特別損失	1,209	0.7	149	0.1
固定資産等処分損	1,058		1	
価格変動準備金繰入額	150		148	
契約者配当準備金繰入額	744	0.4	538	0.4
引前当期純利益	△ 678	△ 0.4	7,602	5.0
法人税及び住民税	24	0.0	584	0.4
法人税等調整額	△ 518	△ 0.3	2,326	1.5
当期純利益	△ 183	△ 0.1	4,690	3.1
前期繰越利益	△ 3,347		—	
当期未処理損	3,531		—	

(注) 平成17年度の「不動産動産等処分益」「不動産動産等処分損」の金額は、それぞれ、「固定資産等処分益」欄、「固定資産等処分損」欄に記載しております。

重要な会計方針

平成17年度	平成18年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却の方法 不動産（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。 なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準 外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会、平成17年3月16日一部改正）に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日）に従い、有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>8. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>9. 責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p> <p>10. ソフトウェアの減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行っております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会、平成17年3月16日一部改正）に基づき、当年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6. 価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日企業会計基準委員会）に従い、有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>9. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>10. 責任準備金の計上方法 同左</p> <p>11. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>

会計処理の変更

平成17年度	平成18年度
<p>当期から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更が当期の損益に与える影響はありません。</p>	<p>当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、26,793百万円であります。</p>

表示方法の変更

平成17年度	平成18年度
<p>_____</p>	<p>保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 前年度において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当年度からは「有形固定資産」として表示しております。 (2) 前年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は、当年度からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は4,501百万円であります。 (3) 前年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。 (4) 前年度において区分掲記していた「不動産動産等処分損」は当年度から「固定資産等処分損」として表示しております。 (5) 当年度から損益計算書の末尾を当期純利益としております。

注記事項
(貸借対照表関係)

平成17年度 (平成18年3月31日現在)	平成18年度 (平成19年3月31日現在)																																										
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権額は141百万円、延滞債権額は2,004百万円、貸付条件緩和債権額は1,883百万円であり、その合計額は4,028百万円であります。3ヵ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は134百万円であります。</p> <p>3. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は5,695百万円であります。</p> <p>4. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。</p> <p>5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>744百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>862百万円</td> </tr> </table> <p>6. 担保に供されている資産の額は954百万円であります。</p> <p>7. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>8. 外貨建資産の額は、23,782百万円であります。 (外貨額193百万米ドル、7百万ユーロ)</p> <p>9. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は118百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>10. 保険業法第259条の規定に基づき生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,554百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>11. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△ 1,811 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>213 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△ 1,597 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>541 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>△ 49 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額(イ+ロ+ホ)</td> <td>△ 1,105 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>86 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金</td> <td>△ 1,191 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table> <p>12. 繰延税金資産の総額は5,730百万円、繰延税金負債の総額は3,093百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金2,544百万円、保険契約準備金1,216百万円、退職給付引当金431百万円、価格変動準備金388百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額3,093百万円あります。</p> <p>13. 資本の欠損は、3,531百万円あります。</p>	前年度末現在高	600百万円	当年度契約者配当金支払額	482百万円	契約者配当準備金繰入額	744百万円	当年度末現在高	862百万円	イ 退職給付債務	△ 1,811 百万円	ロ 年金資産	213 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 1,597 百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	541 百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△ 49 百万円	ヘ 貸借対照表計上額純額(イ+ロ+ホ)	△ 1,105 百万円	ト 前払年金費用	86 百万円	チ 退職給付引当金	△ 1,191 百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.2%	ハ 期待運用収益率	2.2%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年	ホ 過去勤務債務の額の処理年数	15年	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権額は96百万円、延滞債権額は1,753百万円、貸付条件緩和債権額は944百万円であり、その合計額は2,794百万円あります。3ヵ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は161百万円あります。</p> <p>3. 関係会社に対する金銭債権の総額は9,054百万円、金銭債務の総額は9,219百万円あります。</p> <p>4. 繰延税金資産の総額は、3,404百万円、繰延税金負債の総額は5,352百万円あります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,352百万円、仮受金474百万円、価格変動準備金441百万円、退職給付引当金321百万円、貸倒引当金237百万円あります。</p> <p>繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額5,352百万円あります。</p> <p>5. 当年度における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目1.5%であります。</p> <p>6. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。</p> <p>7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>862百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>730百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>670百万円</td> </tr> </table> <p>8. 担保に供されている資産の額は、有価証券781百万円あります。</p> <p>また、担保付き債務の額は1,678百万円あります。</p> <p>9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払準備金（以下「出再支払準備金」という。）の金額は1百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は202百万円あります。</p> <p>10. 1株当たりの純資産額は89,312円31銭であります。</p> <p>11. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金9,000百万円を含んでおります。</p> <p>12. 外貨建資産の額は、15,641百万円あります。 (外貨額132百万米ドル)</p> <p>13. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は41百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>14. 保険業法第259条の規定に基づき生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,636百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	前年度末現在高	862百万円	当年度契約者配当金支払額	730百万円	契約者配当準備金繰入額	538百万円	当年度末現在高	670百万円
前年度末現在高	600百万円																																										
当年度契約者配当金支払額	482百万円																																										
契約者配当準備金繰入額	744百万円																																										
当年度末現在高	862百万円																																										
イ 退職給付債務	△ 1,811 百万円																																										
ロ 年金資産	213 百万円																																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 1,597 百万円																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	541 百万円																																										
ホ 未認識過去勤務債務	△ 49 百万円																																										
ヘ 貸借対照表計上額純額(イ+ロ+ホ)	△ 1,105 百万円																																										
ト 前払年金費用	86 百万円																																										
チ 退職給付引当金	△ 1,191 百万円																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
ロ 割引率	2.2%																																										
ハ 期待運用収益率	2.2%																																										
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																										
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	15年																																										
前年度末現在高	862百万円																																										
当年度契約者配当金支払額	730百万円																																										
契約者配当準備金繰入額	538百万円																																										
当年度末現在高	670百万円																																										

注記事項
(貸借対照表関係)

平成17年度 (平成18年3月31日現在)	平成18年度 (平成19年3月31日現在)																												
<p>14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は12百万円であり、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は200百万円であります。</p> <p>15. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	<p>15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 退職給付債務及びその内訳</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,391 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 532 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">859 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 490 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">519 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ+ニ+ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">887 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">887 百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(2) 退職給付債務等の計算基礎</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14～15 年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14～15 年</td> </tr> </table> <p>16. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	(1) 退職給付債務及びその内訳		イ 退職給付債務	1,391 百万円	ロ 年金資産	△ 532 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	859 百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	△ 490 百万円	ホ 未認識過去勤務債務	519 百万円	ハ+ニ+ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	887 百万円	ト 退職給付引当金	887 百万円	(2) 退職給付債務等の計算基礎		イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.2 %	ハ 期待運用収益率	2.2 %	ニ 数理計算上の差異の処理年数	14～15 年	ホ 過去勤務債務の額の処理年数	14～15 年
(1) 退職給付債務及びその内訳																													
イ 退職給付債務	1,391 百万円																												
ロ 年金資産	△ 532 百万円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	859 百万円																												
ニ 未認識数理計算上の差異	△ 490 百万円																												
ホ 未認識過去勤務債務	519 百万円																												
ハ+ニ+ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	887 百万円																												
ト 退職給付引当金	887 百万円																												
(2) 退職給付債務等の計算基礎																													
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.2 %																												
ハ 期待運用収益率	2.2 %																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	14～15 年																												
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	14～15 年																												

(損益計算書関係)

平成17年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)																				
<p>1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券82百万円、株式等（転換社債を含む）100百万円、外国証券77百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券574百万円、外国証券1,653百万円であります。</p> <p>3. 有価証券評価損の内訳は、株式等433百万円であります。</p> <p>4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は29百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は21百万円であります。</p> <p>5. 1株当たりの当期純損失は、613円25銭であります。</p> <p>6. 退職給付費用の総額は271百万円であります。 なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="87 548 742 672"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>186 百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>34 百万円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>△ 3 百万円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>55 百万円</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 2 百万円</td></tr> </table> <p>7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	イ 勤務費用	186 百万円	ロ 利息費用	34 百万円	ハ 期待運用収益	△ 3 百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	55 百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 2 百万円	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は535百万円、費用の総額は1,912百万円あります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券5百万円、株式等2,884百万円、外国証券175百万円あります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券129百万円、株式等6百万円、外国証券68百万円あります。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、株式等372百万円、外国証券146百万円あります。</p> <p>5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は11百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は2百万円あります。</p> <p>6. 1株当たりの当期純利益は、15,636円16銭あります。</p> <p>7. 退職給付費用の総額は158百万円あります。 なお、その内訳は以下のとおりあります。</p> <table data-bbox="829 616 1492 739"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>122 百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>28 百万円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>△ 4 百万円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>51 百万円</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 38 百万円</td></tr> </table> <p>8. 関連当事者との取引として、親会社であるオリックス株式会社から、貸付金に関する貸出参加契約に基づき75,124百万円を譲り受けております。 なお、参加条件は市場を勘案して決定しております。</p> <p>9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	イ 勤務費用	122 百万円	ロ 利息費用	28 百万円	ハ 期待運用収益	△ 4 百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	51 百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 38 百万円
イ 勤務費用	186 百万円																				
ロ 利息費用	34 百万円																				
ハ 期待運用収益	△ 3 百万円																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	55 百万円																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 2 百万円																				
イ 勤務費用	122 百万円																				
ロ 利息費用	28 百万円																				
ハ 期待運用収益	△ 4 百万円																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	51 百万円																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 38 百万円																				

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
基礎利益 A	4,061	6,269
キャピタル収益	273	3,064
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	260	3,064
金融派生商品収益	—	—
為替差益	13	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	2,742	1,160
金銭の信託運用損	0	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,228	204
有価証券評価損	433	519
金融派生商品費用	80	30
為替差損	—	405
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 2,468	1,904
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,592	8,174
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	713	239
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	206	239
個別貸倒引当金繰入額	506	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 713	△ 239
経常利益 A+B+C	879	7,934

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	15,000	1,204	△ 3,531	12,673	5,449	18,122
当事業年度変動額						
当期純利益	—	—	4,690	4,690	—	4,690
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	—	—	—	—	3,979	3,979
当事業年度変動額合計	—	—	4,690	4,690	3,979	8,670
当事業年度末残高	15,000	1,204	1,159	17,363	9,429	26,793

株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	300	—	—	300
合計	300	—	—	300
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成17年度末	平成18年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	488	314
	危険債権	1,657	1,535
	要管理債権	1,883	944
小 計		4,028	2,794
(対合計比)		(2.5)	(1.6)
	正常債権	156,845	172,307
	合 計	160,874	175,101

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
破綻先債権額①	141	96
延滞債権額②	2,004	1,753
3ヵ月以上延滞債権額③	—	—
貸付条件緩和債権額④	1,883	944
合計 ① + ② + ③ + ④	4,028	2,794
(貸付残高に対する比率)	(3.1)	(1.9)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成17年度末	平成18年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	72,502	83,341
純資産の部合計	12,673	17,363
価格変動準備金	1,122	1,270
危険準備金	2,794	3,034
一般貸倒引当金	256	255
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	7,689	13,304
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	—	—
負債性資本調達手段等	9,000	9,000
控除項目	—	—
その他	38,966	39,112
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	14,865	13,436
保険リスク相当額 R1	2,875	3,030
予定利率リスク相当額 R2	1,011	958
資産運用リスク相当額 R3	13,055	11,806
経営管理リスク相当額 R4	508	315
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	975.4%	1,240.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 保険業法施行規則の改正により、平成18年度末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されています。(平成17年度末については、従来の基準による数値を記載しています。) また、平成17年度末の「純資産の部合計」には、「資本の部合計」の金額を記載しています。
3. 「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から「その他有価証券評価差額金」を控除した額を記載しています。

12. 平成18年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

14. 保険種類別の概況(ご参考)

(単位：百万円)

区 分	個人保険及び 個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
年度始保有契約高	4,020,472	532,289	—	—	4,552,762
年度末保有契約高	4,262,187	412,502	—	—	4,674,690
純増加契約高	241,715	△ 119,786	—	—	121,928
経常収益	—	—	—	—	150,825
a. 保険料等収入	120,291	2,084	—	—	122,375
うち保険料	119,907	2,084	—	—	121,991
b. 「a」以外の経常収益	—	—	—	—	28,449
経常費用	—	—	—	—	142,890
c. 保険金等支払金	114,988	1,114	—	—	116,102
うち保険金	37,215	1,114	—	—	38,330
うち年金	1,008	0	—	—	1,008
うち給付金	1,684	0	—	—	1,684
うち解約返戻金	71,376	—	—	—	71,376
d. 「c」以外の経常費用	—	—	—	—	26,787
(うち責任準備金繰入額)	—	—	—	—	—
経常利益	—	—	—	—	7,934

(注) 1. 契約高について

団体保険の欄は、団体保険(年金特約)の金額として年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を含めています。

2. 収支関係について

a. 「保険料等収入」の欄は、保険料と再保険収入の合計額を記載しています。

b. 「保険金等支払金」の欄は、保険金、年金、給付金、解約返戻金、その他返戻金、再保険料の合計額を記載しています。